

エルドアン大統領が再選、新政権がスタート

テンプル大学ジャパンキャンパス 柿崎 正樹 氏

トルコで2023年5月28日、大統領選挙の決選投票が行われ、現職のレジェップ・タイップ・エルドアン大統領が当選した。エルドアン大統領は2003年から政権を担っており、長期政権の継続が決まった。任期は5年。2023年5月14日には国会議員選挙(定数600)も行われ、与党連合が323議席を獲得している。与党公正発展党(AKP)党首でもあるエルドアン氏は、大統領府と立法府の両方を引き続き掌握する。

今回の大統領・国会議員選挙は、トルコが2023年にちょうど建国100周年を迎えることもあり、国内外で注目を集めた。対外的には、2022年2月に始まったウクライナ危機を通じてトルコは仲介外交を実践し国際社会で存在感を高めてきた。国内ではエルドアン政権の強権化が近年叫ばれるようになり、主要6野党が「反エルドアン」で一致、政権交代の可能性がこれまでになく高まっていた。また、低迷するトルコ経済や2023年2月にトルコ南部で発生した大地震もエルドアン政権に対する逆風となっていた。しかし過去20年間で積み上げた業績と、巧みな選挙キャンペーンでエルドアン氏は再選を確実にしたといえる。

AKP政権の20年

今回のダブル選挙の争点はエルドアン大統領の続投の是非であった。エルドアン氏は、1954年生まれで現在69歳。若い頃からトルコのイスラム政治運動に加わり、1994年にはAKPの前身である福祉党からイスタンブール市長選に出馬し当選した。トルコ最大都市の市長として彼は優れた政治手腕を発揮し、特に都市部貧困層の生活水準を引き上げた。

市長として成功を収めた彼は国政に転じる。1998年、福祉党がトルコの国是である世俗主義に反するとして憲法裁判所により非合法化されると、彼は2001年に党内の若手改革派を集めてAKPを立ち上げた。当時のトルコは不安定な連立政権が続き、経済は混迷、政界には汚職が蔓延していた。人々の政治不信も強まっていた。そうした中で、AKPは既存政党に不満を募らせる有権者の支持を獲得し、2002年の総選挙に勝利、親イスラム政党としてトルコで初めて単独政権を樹立した。エルドアン氏が首相に就任するのは2003年のことである。

政権発足当時、トルコの1人あたり国内総生産(GDP)はわずか3,600米ドルにすぎなかったが、その後2010年には1万米ドルまで伸びた。また、エルドアン政権は国土開発、インフラ整備、低所得者層向け住宅建設など通じて、トルコ社会のあらゆる層に経済成長の恩恵を行き渡らせた。AKP政権下で、トルコの多くの人々が初めて経済成長を実感したといわれている。また、福祉党がイスラム的価値を前面に掲げた結果世俗派勢力(軍部・司法)から非合法化されたことを教訓に、AKPは政権樹立当初は穏健な中道路線を掲げ、広範な支持を獲得した。

他方、2013年以降、エルドアン政権の強権化が進んだ。イスタンブールのゲジ公園再開発をきっかけに発生した2013年の反政府デモ、そして2016年に起きたクーデター未遂事件を経て、エルドアン大統領はメディアや市民社会組織に対する締め付けを強化した。また、2018年にはそれまでの議院内閣制を廃し、大統領に権力が集中する「実権型大統領制」を導入した。AKP内部でも党内民主主義が失われ、アフメト・ダウトオール元首相やアリ・ババジャン元副首相など、党の重鎮が相次いで離党し新党立ち上げに動いた。

実権型大統領制下で、エルドアンは本来政権から独立であるはずの中央銀行人事も掌握できることになり、自らの意にそぐわない総裁を次々と罷免したほか、財務相には娘婿を任命するなど、経済政策への介入

を強めていった。その結果、エルドアン政権は市場の信頼を失い、通貨リラは下落、トルコへの投資も減少した。一方で、トルコはエネルギーの多くを輸入に頼るため、リラの減価は貿易赤字の拡大とインフレをもたらした。

選挙の構図

このような情勢の中で迎えたのが2023年5月の選挙であった。選挙の構図は、再選を狙うエルドアン大統領の与党連合に対し、最大野党で世俗派の共和人民党と主要5野党からなる野党連合、そしてクルド系の人民民主党を中心とする左派連合の三つ巴となった。エルドアン大統領はこれまでの実績をアピールするとともに、イスラム的価値観やトルコ民族主義を強調する戦略を選び、野党側は実権型大統領制から議院内閣制への回帰、そして経済の正常化を訴え選挙戦を戦った。トルコ政治の第3極となった左派連合は、大統領選では独自候補を擁立せず、ケマル・クルチダルオール氏を支持することを決めた。

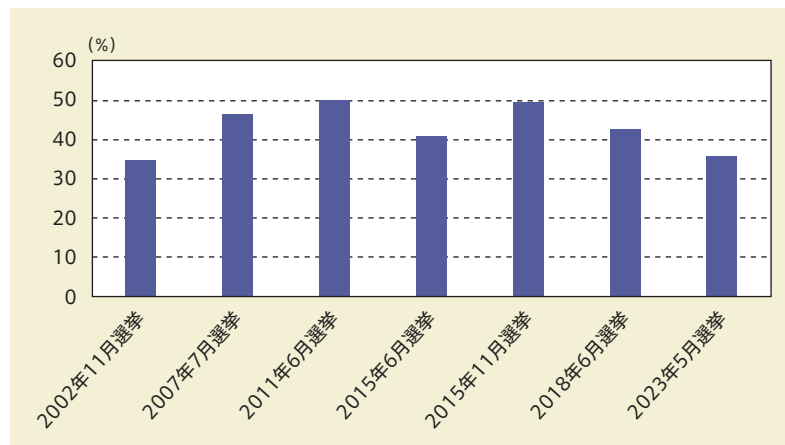
エルドアン政権はさらに保守化、野党連合は消滅の危機

まず大統領選からふりかえてみよう。2023年5月14日の第1回投票では過半数を得た候補者がおらず、2023年5月28日にエルドアン大統領と6野党統一候補のクルチダルオール氏の間で決選投票が実施された。この結果、エルドアン氏が得票率52%で勝利した。野党側はエルドアン政権の強権化を批判し民主主義の再生を訴えたが、20年の政権実績をアピールし、選挙前には最低賃金の引き上げなど経済支援策を矢継ぎ早に発表したエルドアン大統領に敗北した。

他方、国会議員選挙では、エルドアン大統領の与党連合が過半数議席を確保した。ただし与党AKP単独では263議席と過半数を下回っている。過去の国会議員選挙における得票率をみても、AKPへの支持は2015年以降減少傾向にあることが分かる(図表1)。安定した政権運営には極右政党やイスラム政党の協力が欠かせず、エルドアン政権は今後より保守化するだろう。

クルチダルオール氏の共和人民党は130議席に終わった。野党連合全体としても212議席の獲得にとどまった。「エルドアン政権の打倒」に失敗した今、野党連合は崩壊しかねない状況にある。そもそもこの連合は、トルコ民族主義やイスラム主義を掲げる保守系政党、そして中道右派、中道左派の政党が「反エルドアン」という一点で集まってできた、イデオロギー的には雑多な選挙協力体制だった。

図表1. 議会選挙における公正発展党の得票率



(出所)トルコ選挙管理委員会のウェブページ(<https://www.ysk.gov.tr>)より、筆者作成

エルドアン新政権の顔ぶれ

2023年6月に発足したエルドアン新政権には、大統領の側近と外部からのテクノクラートが加わっている。外相にはそれまでトルコの諜報機関のトップを務めていたハカン・フィダン、国防相にはトルコ軍のヤシャル・ギュレル参謀総長、内務相にはアリ・イェルカヤ・イスタンブール県知事が任命された。3人とも大統領の信頼の厚い側近であり、彼らが新政権の対ロシア・対シリア外交、テロ対策などで重要な役割を担っていく。

一方、経済関連閣僚にはテクノクラートが多く就任した。注目は2009年から2018年まで財務相や経済担当副首相を務めたメフメト・シムシェキ氏が財務相に復帰したことである。シムシェキ氏は正統派のエコノミ

ストとして知られ、国際市場で高く評価されてきた。彼の復帰で、「金利を引き下げればインフレは収まる」というエルドアン大統領の異端の金融政策が修正される可能性が出てきた。ただし、エルドアン大統領には、2018年、当時経済担当副首相だったシムシェキを、金利政策の意見対立を理由に突如解任した前例がある。今後も大統領が前例を踏襲するリスクは残っているだろう。

また、エルドアン大統領は中央銀行総裁に米プリンストン大学から金融工学で博士号を取得し、ゴールドマン・サックスや今年破綻した米地銀ファースト・リパブリック・バンクなどで要職を歴任したハフィゼ・ガイェ・エルカン氏を任命した。エルカン新総裁は財務リスクに精通したエコノミストで、経済正常化が進むのではとの期待も高まった。実際にトルコ中銀は新総裁のもとで6月22日、政策金利を8.5%から15%に引き上げると発表した。しかし20%から40%の大幅利上げを予想していた市場の期待は裏切られ、利上げ発表後通貨リラは外国為替市場で売り込まれ、過去最安値を付けた。

2024年には統一地方選挙

2023年5月選挙でエルドアン政権の長期化が決定したが、2024年3月には統一地方選挙が控えている。トルコにおける選挙サイクルはもうしばらく続く。エルドアン大統領は首都アンカラと最大都市イスタンブールを2019年の地方選で野党陣営に奪われている。そのため、2023年5月の大統領選後の勝利演説で早くも地方選での勝利に向けて支持者を鼓舞した。一方、選挙に敗れた野党陣営には、選挙協力のあり方を含めて戦略の抜本的な練り直しが求められている。

柿崎 正樹 氏 プロフィール

テンプル大学ジャパンキャンパス政治学部教授。2015年ユタ大学大学院政治学部修了、PhD(政治学)。神田外語大学、上智大学などを経て2023年から現職。専門はトルコ現代政治。共著に『トルコ共和国 国民の創生とその変容—アタテュルクとエルドアンのはざままで』(九州大学出版会、2019年)など、訳書に『文明史から見たトルコ革命 アタテュルクの知的形成』(みすず書房、2020年)がある。